

収入印紙  
200円

契約の相手方は、  
添付を要する。  
ただし、1万円未満  
は不要。

【2020年度改正】

# 業務委託申込書

年 月 日

クリアウォーターOSAKA株式会社 代表取締役社長 様

住所又は事務所所在地  
商号または名称  
氏名又は代表者氏名

Ⓜ

下記の委託について関係法令を守り、別紙仕様書・明細書・図面および見本並びに下記及び裏面に記載の契約条項、暴力団等の排除に関する特記事項を確認のうえ次の金額で申し込みます。

申込金額	百万	千	円
------	----	---	---

契約金額	百万	千	円	うち取引に係る 消費税及び 地方消費税の額	千	円
------	----	---	---	-----------------------------	---	---

契約金額は、申込金額に当該金額の100分の10を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)である。

業務名称		明細書	別紙のとおり
履行期間	<input type="radio"/> 年 月 日から 年 月 日まで <input type="radio"/> 契約後 日	履行場所	

## 契約条項

- クリアウォーターOSAKA株式会社(以下「発注者」という。)及び受注者は、この申込書に基づき、仕様書等に従い、この契約を履行しなければならない。
- 受注者は、申込書記載の業務を申込書記載の履行期間内に完了し、業務目的物を発注者に引渡すものとし、発注者はその契約代金を支払うものとする。
- 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又はその権利を担保に供することができない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- 受注者は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。
- 発注者は、監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。
- 受注者は、業務の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する業務責任者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。
- 受注者は、業務の完了前に、業務の出来形部分に相応する業務委託料相当額について、部分払を請求することができる。ただし、この請求は月1回を超えることができない。
- ①発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により業務内容を変更し又は業務全部若しくは一部を一時中止させることができる。  
②①の場合において、履行期間若しくは業務委託料を変更する必要があると認められるときは、発注者と受注者とが協議してこれを定める。
- 業務の処理に関し生じた損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために必要を生じた経費は、受注者が負担する。
- 発注者は、受注者から業務完了の通知を受けた後、速やかに検査を行う。
- 発注者は、受注者から適法な支払請求を受けた後、速やかに銀行振込により 契約代金を支払う。  
契約代金の支払いにかかる銀行振込手数料は、受注者の負担とする。

- 14 ①発注者は、業務目的物が種類、品質又は数量に関して契約内容に適合しないものであるときは、受注者に対してその修補、代品との取替え又は不足分の引渡しによる追完を請求することができる。
- ②①の場合において、発注者が相当の期間を定めて催告をし、その期間内に追完がなされないときは、発注者は、当該不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
- (1) 追完が不能であるとき
- (2) 受注者が追完を拒絶する意思を明確に表示したとき
- 15 受注者の責めに帰すべき事由によりこの契約の履行を遅延した場合は、受注者は契約金額につき、遅延日数に応じ、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額を延滞違約金として発注者に支払う。
- 16 ①発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除をすることができる。
- (1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき
- (2) 履行期間内に業務を完了しないとき、又は完了する見込みが明らかにならないと認められるとき
- (3) 正当な理由なく14①の追完がなされないとき
- (4) この契約の履行にあたり発注者の指示に従わないとき又は発注者の職務の執行を妨げたとき
- (5) 前のいずれかのほかこの契約に違反したとき
- ②発注者は、次のいずれかに該当するときは、①の催告をすることなく、直ちに契約の解除をすることができる。
- (1) 受注者の債務の全部が履行不能であるとき
- (2) 受注者がこの契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき
- (3) この契約の締結又は履行について受注者に不正な行為があったとき
- (4) 受注者が発注者に重大な損害又は危害を及ぼしたとき
- (5) 監督官庁から営業許可の取り消し、停止等の処分を受けたとき
- ③①②に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、契約の解除をすることができない。
- 17 この申込書に定めのない事項については、クリアウォーターOSAKA(株)ホームページ掲載の業務委託契約書に定めるものとし、その他は必要に応じて発注者と受注者とが協議のうえ定めるものとする。

## 暴力団等の排除に関する特記事項

### 1 暴力団等の排除について

- (1) 発注者は、大阪市暴力団排除条例(平成23年大阪市条例第10号。以下「条例」という。)第8条第1項第6号に基づき、受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。)が条例第2条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者(以下「暴力団密接関係者」という。)に該当すると認められた場合には、この契約を解除する。
- (2) 発注者は、条例第8条第1項第7号に基づき、条例第7条各号に規定する下請負人等(以下「下請負人等」という。)が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、受注者に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、受注者が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、この契約を解除する。
- (3) 前2号の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の20に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。